

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(百万円)	49,226	51,669	104,235
経常利益(百万円)	4,420	4,044	10,526
四半期(当期)純利益(百万円)	2,268	1,909	5,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,697	3,360	5,454
純資産額(百万円)	60,185	65,436	62,968
総資産額(百万円)	72,672	81,123	80,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.97	37.85	108.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.7	80.5	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,128	1,974	7,725
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,747	5,697	7,803
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,395	1,900	1,108
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,025	14,109	19,000

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.49	13.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代以降、急速な円安への推移と株価の上昇により、日本経済に回復の基調が見られるものの、TPPの今後の動向や、不安定な国際情勢もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税引き上げ決定による先行き不透明感からの消費マインドの低下や、同業他社や中食に代表される異業種との競争が深まるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店や各種プロジェクトへの取り組み、千葉工場の新設・稼働により、さらなる収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は516億69百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は34億22百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は40億44百万円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益は19億9百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、新規出店や商品力の強化などにより、売上高481億98百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は31億63百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

「豪州」は当社で使用する食材の製造等を行っております。売上高20億68百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

「中国」は、既存店のサービス強化や新規出店による新規顧客の獲得に努め、好調に推移しました。売上高33億63百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は811億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億6百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少38億76百万円、千葉工場等の建物及び構築物の増加42億5百万円、千葉工場等の機械装置及び運搬具の増加16億35百万円などであります。

負債合計は156億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億61百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少9億96百万円、賞与引当金の減少2億47百万円などであります。

純資産合計は654億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億68百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して48億90百万円減少し、141億9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億74百万円（前年同期比8億46百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益33億47百万円、減価償却費21億25百万円、法人税等の支払額17億20百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56億97百万円（前年同期比19億49百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出53億21百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億円（前年同期比4億94百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出9億96百万円、配当金の支払額9億3百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了及び稼働
(株)サイゼリヤ	日本	店舗食材加工生産施設 (千葉工場)	5,969	平成25年1月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	52,272	-	8,612	-	9,007

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
正垣 泰彦	東京都港区	15,953	30.51
株式会社バベット	千葉県船橋市東船橋4-33-1	4,455	8.52
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	2,401	4.59
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,825	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,648	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,148	2.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	東京都中央区月島4-16-13	565	1.08
正垣 恵子	千葉県船橋市	453	0.86
ジャパン リ フィデリティ	東京都千代田区丸の内2-7-1	316	0.60
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	311	0.59
計	-	29,080	55.63

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,648千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,148千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,825,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,330,200	503,302	-
単元未満株式	普通株式 116,642	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	-	-
総株主の議決権	-	503,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,825,500	-	1,825,500	3.49
計	-	1,825,500	-	1,825,500	3.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,000	14,123
テナント未収入金	921	574
有価証券	1,000	-
商品及び製品	3,551	4,693
原材料及び貯蔵品	495	782
繰延税金資産	823	702
その他	2,547	2,518
流動資産合計	27,339	23,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,517	25,723
機械装置及び運搬具(純額)	2,260	3,896
工具、器具及び備品(純額)	2,688	3,350
土地	6,682	6,970
リース資産(純額)	150	146
建設仮勘定	2,557	463
有形固定資産合計	35,858	40,550
無形固定資産		
496		641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,513
敷金及び保証金	8,227	8,420
建設協力金	2,725	2,459
繰延税金資産	707	925
その他	2,277	2,234
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	16,622	16,536
固定資産合計	52,976	57,727
資産合計	80,316	81,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,805	3,574
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,992
リース債務	8	8
未払法人税等	1,787	1,613
賞与引当金	1,203	956
株主優待引当金	238	194
デリバティブ負債	161	81
資産除去債務	27	7
その他	4,026	4,071
流動負債合計	13,250	12,499
固定負債		
長期借入金	1,510	514
リース債務	148	144
資産除去債務	2,380	2,477
その他	58	51
固定負債合計	4,097	3,187
負債合計	17,348	15,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	46,451	47,452
自己株式	2,211	2,211
株主資本合計	61,860	62,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	46
為替換算調整勘定	1,053	2,490
その他の包括利益累計額合計	992	2,443
新株予約権	115	132
純資産合計	62,968	65,436
負債純資産合計	80,316	81,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	49,226	51,669
売上原価	16,235	17,336
売上総利益	32,991	34,333
販売費及び一般管理費	1 29,035	1 30,910
営業利益	3,955	3,422
営業外収益		
受取利息	106	102
為替差益	55	184
デリバティブ評価益	262	299
その他	45	44
営業外収益合計	470	630
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	1	2
営業外費用合計	5	8
経常利益	4,420	4,044
特別利益		
補償金収入	34	32
特別利益合計	34	32
特別損失		
減損損失	106	108
固定資産除却損	90	31
関係会社株式評価損	-	540
店舗閉店損失	34	49
特別損失合計	230	729
税金等調整前四半期純利益	4,224	3,347
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,536
法人税等調整額	288	98
法人税等合計	1,955	1,437
少数株主損益調整前四半期純利益	2,268	1,909
四半期純利益	2,268	1,909

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,268	1,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	14
為替換算調整勘定	408	1,437
その他の包括利益合計	428	1,451
四半期包括利益	2,697	3,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,697	3,360
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,224	3,347
減価償却費	1,868	2,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	309	249
株主優待引当金の増減額(は減少)	0	44
受取利息及び受取配当金	106	102
支払利息	4	5
為替差損益(は益)	74	212
デリバティブ評価損益(は益)	262	299
固定資産除却損	90	31
関係会社株式評価損	-	540
店舗閉店損失	34	49
減損損失	106	108
補償金収入	34	32
テナント未収入金の増減額(は増加)	227	346
たな卸資産の増減額(は増加)	276	1,339
その他流動資産の増減額(は増加)	132	252
買掛金の増減額(は減少)	698	284
その他流動負債の増減額(は減少)	291	320
その他	83	293
小計	4,550	3,630
利息及び配当金の受取額	75	70
利息の支払額	2	5
法人税等の支払額	3,494	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	1,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	12
定期預金の払戻による収入	2,000	-
非連結子会社株式の取得による支出	197	331
有形固定資産の取得による支出	5,556	5,321
無形固定資産の取得による支出	63	206
敷金・保証金・建設協力金の支出	374	372
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	379	464
貸付けによる支出	75	-
貸付金の回収による収入	30	100
その他投資に関する収入及び支出（は支出）	109	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,747	5,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,488	996
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	902	903
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,395	1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,791	4,890
現金及び現金同等物の期首残高	17,816	19,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,025 <sub>1</sub>	14,109 <sub>1</sub>

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

2. 債務保証

次の関係会社について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
北京薩莉亜餐飲管理有限公司	13百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
従業員給与・賞与	10,959百万円	11,739百万円
賞与引当金繰入額	882	872
賃借料	7,438	7,588
水道光熱費	2,159	2,504

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	13,025百万円	14,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	13
現金及び現金同等物	13,025	14,109



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	中国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	46,604	18	2,604	49,226	49,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,883	-	1,883	1,883
計	46,604	1,901	2,604	51,110	51,110
セグメント利益	3,774	91	77	3,944	3,944

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,944
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,955

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	中国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	48,198	108	3,363	51,669	51,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,960	-	1,960	1,960
計	48,198	2,068	3,363	53,630	53,630
セグメント利益	3,163	122	128	3,415	3,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,415
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,422

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	44円97銭	37円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,268	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,268	1,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,447	50,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月15日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯島 誠一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。